

「岐阜県食品ロス削減推進計画見直し(案)」に対する県民意見募集(パブリック・コメント) 結果と対応

【意見募集期間】令和8年1月14日(水曜日)から令和8年2月12日(木曜日)まで

【意見募集結果】 1名から1件の意見

No	該当頁	ご意見欄	ご意見に対する県の考え方
1	<p>45頁 (1) (3)</p> <p>人工知能、ロボットの普及により、食品の大量生産や生産量の最適化ができるようになった一方、米国では AI 失業、AI 就職氷河期が発生しており、近く、日本でも発生することが予測される。</p> <p>本来なら、AI 時代に合わせて、日本の行政機関がベーシック・インカム等の最低所得保障制度を速やかに整備すべきであるが、そのような動きはまだ無く、現状、日本の公的なセーフティネットは脆弱であり、生活保護の補足率が 2 割未満と低く、このままでは餓死者が多数出ることになる。</p> <p>生産者から発生する規格外品や訳あり品、小売店や飲食店から発生する賞味期限、消費期限が切れた食品をアンダークラスの人々に分配する仕組みを強化することが、人々の生存権を保障し、食品ロス削減を実現することにも寄与する。</p> <p>日本の食品の賞味期限、消費期限は厳し目に設定してあるので、期限が切れても問題なく食べられることがほとんどであるが、日本の行政機関は、マスコミから叩かるリスク、SNS で炎上するリスク、僅かな食中毒のリスクを恐れて、賞味期限、消費期限が切れた食品を人々に食べさせることを避け、まだ食べられる食品を廃棄してきた。</p> <p>しかし、カロリーベース食料自給率は日本が 38%、岐阜県は 26%であり、食品を捨てている場合ではなく、むしろ、批判を恐れず、賞味期限、消費期限が切れた食品を大いに活用すべきである。</p> <p>フランスでは、「食品廃棄禁止法」があり、一定以上の面積の小売店や飲食店は、廃棄食品をフードバンク事業を行っている NPO 等に寄付することが義務付けられている。</p> <p>イタリアでは、事業者が廃棄食品を寄付すると、その量に応じて減税される政策が実施されている。</p> <p>日本の消費者庁は、2025 年の秋から、政令指定都市の 3 店舗に於いて、コンビニエンスストアで発生する売れ残り商品を、スマートフォンのアプリケーションを用いて、住民税非課税世帯と児童扶養手当の受給世帯に配布する実証実験を行った。</p> <p>上記の賞味期限、消費期限が切れた食品を食べ切る政策は、食品ロスの問題だけでなく、福祉の問題、食料安全保障の問題も解決する政策である。</p> <p>岐阜県に於いても、上記のフランス型、イタリア型、日本型の政策について、調査研究、議論し、導入することが必要である。</p> <p>上記の政策を行った上で、それでも発生した食品由来のごみは、屎尿汚泥、浄化槽汚泥、下水汚泥、一般廃棄物の生ごみ、学校給食残渣、農作物残渣、刈り草、落ち葉、紙ごみ等と共に、バイオマス資源利活用施設でメタン発酵させ、メタンを生成する「創エネルギー」によって資源化すべきと考える。</p> <p>植物系廃棄物の主成分である難溶性のリグノセルロースは、石川県立大学の馬場保徳 准教授が研究開発した「牛ルーメン微生物を用いた高効率バイオガス生産技術」を活用すれば効率的に資源化できる。</p> <p>廃棄物処理の際に発生する二酸化炭素は、CCUS、メタネーションによって資源化し、メタンを生成すると理想的だ。</p>	<p>ご意見として承ります。</p> <p>なお、県では、未利用食品等の有効活用については、「食品寄附ガイドライン」の普及啓発を進めるとともに、フードバンク活動やフードドライブ等の支援、災害時用備蓄食料の有効活用を推進してまいります。</p> <p>また、適正な再生利用の推進については、食品廃棄物の飼料化・肥料化など、食品リサイクル等の推進を図ってまいります。</p> <p>さらに、食品の期限表示については、消費者、事業者等の理解促進を図るとともに、事業者への支援として、消費期限・賞味期限の適切な設定に関する技術的な相談対応等を行ってまいります。</p>	